

市政を問う！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、18人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(11月下旬掲載予定)



基金等の効率的運用を 渡辺 大議員

問 基金の一括運用、売り現先(債券を担保とする一時的な低利借入)の活用や、指定金融機関からの当座借越枠を設定するなどの方法が有効である。財産運用収入は、税取増の場合と異なり地方交付税が減額されず効果的である。市の今後の資金運用の考え方は。

答 一括運用、売り現先等効率的な方策を検討していく。

市職員の採用・登用にクオータ制の導入を

問 ジェンダー平等等には、女性の経済的自立が重要な要素である。市役所は、権利保護が充実しており、女性が働くにはすばらしい環境。市職員の採用・登用に当たって、



答 歯科保健事業の充実、食育の推進に努める。

問 クオータ制の導入を。積極的に研究していく。

小中学生に対する歯科口腔教育・食育を

問 市内中学1年生の一人平均むし歯数は埼玉県の中で4番目に多く、小中学生の歯科口腔教育の必要性は高い。市内の給食の残滓率は小学校22%、中学校21%となっている。全国平均は、約6・9%であり、食育の必要性も高い。市の考えは。

問 平成29年10月に発生した台風第21号における川越市内水浸水検証委員会の答申に対する、今後の市の雨水対策は。

答 中長期的なハード対策について、国や県と連携を図りながら、浸水原因の分析をもとに、慎重に施設の規模や機能による効果、整備時期などを総合的に検討し、計画を策定していく。



内水被害の検証と対策 山田敏夫議員

公共施設の統合

問 大井中央公民館と大井図書館を含む生涯学習施設の在り方は。

答 新たな文化施設として公民館機能、図書館機能、ホール機能を持たせた総合的な生涯学習施設とすることも選択肢の一つと考えている。市民ワークショップや文化振興審議会の諮問を経て整備方針を決定していきたい。



苗間みほの地区の住居表示実施の検討は 西 和彦議員

問 苗間第2地区のまちづくりプランの推移を見守る中で検討を進めるとなっていたが、進捗状況は。

答 現時点では、具体的な実施段階には至っていないが、引き続き検討をしていく。

旧商工会大井支所を地域の貸館として活用は

問 地域住民が集会や文化活動などができる貸館としての利用ができないか。

答 地域の利用ニーズ等



問 一部所有者不明の私道の補修工事などが行えるようガイドラインが国より示されたが、対応は。

答 要綱を制定し小規模な穴埋めの補修を行っている。今後、国や他市の動向を注視し対応していきたい。



災害時の水の確保は 大築 守議員

問 地震や災害の発生時の浄水場の対応は。

答 定期的な点検を行い、維持管理に努めている。平成29年度に大井浄水場第2配水池を耐震改修した。福岡浄水場は平成31年度に第4配水池の耐震補強工事を計画している。停電が発生した場合は、両浄水場に配備した発電機と備蓄燃料で対応する。

道路・歩道の整備

問 歩道と道路のバリアフリー化は。

答 平成17年4月から段差のないセミフラット形式で整備を進めている。縁石やガードレールについても、危険と思われるものは撤去または整備を進める。

共生社会を目指して

問 地域共生社会の促進は。

答 協働のまちづくりを進めているが、次世代育成、福祉支援、環境保全など地域に暮らす人々が地域に貢献できる支援策を検討していく。



消防団の支援充実強化に向けて 加藤恵一議員

問 学生に対する加入促進に取り組んでは。

答 学生が入団した際は増員となる一方、卒業後の課題などもあるため、消防団の将来を見据えた制度設計を関係機関と研究する。

市の魅力を市内外に広く発信するために

問 今後の具体的なシタイプロモーションの展開方法は。

答 具体的には子育てしやすいまちとして行政からの発信だけでなく、市民と一緒に情報発信することにより共感を得るための取り組みとして、未来政策会議のメンバーと検討を重ねる。

ふるさと納税を活用し本市の魅力アップ

問 返礼品拡充に向けての取り組みは。

答 本年度、市内在住のゲームクリエイターのオリジナルゲームや市内在住の漫画家が描く似顔絵など返礼品を加え、現在



地域に貢献するインフラ整備で環境改善 島田和泉議員

問 自治組織のICT化推進・自治組織ごとの運営情報を公開する方法は。

答 自治組織でホームページやFacebook等を活用し活動内容を公開しているところがある。市のサポートは駅前CO-COから便で活動掲載をしている。今後、自治組織向けICT活用講座などの実施により、環境整備のサポートに努めたい。

災害時リスクへの事前対策について

問 主要道路など路面下空洞化対策は。

答 平成26年度に路面下空洞調査を実施し、修繕した経緯がある。今後、特に主要幹線について路面下空洞調査の実施を検討する。

